

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統轄 近藤朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統轄 近藤朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	13,045	14,033	27,145
経常利益	(百万円)	2,002	2,547	4,226
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,158	1,462	2,371
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,909	1,421	3,613
純資産額	(百万円)	42,029	44,192	43,339
総資産額	(百万円)	48,277	51,585	49,713
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.50	68.81	111.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.63	85.18	86.68
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,899	2,121	3,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	316	2,486	1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	419	431	838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	12,972	12,334	13,177

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.81	32.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、平成26年8月27日開催の取締役会において、連結子会社である日東工器-美進(株)株式の全てを譲渡することを決議いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月27日開催の取締役会において、連結子会社である日東工器 - 美進（株）株式の全てを譲渡することを決議し、同年10月17日に、合弁解消及び株式譲渡契約を締結いたしました。
詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、景気回復に力強さが見られないことが浮き彫りになりました。平成26年9月の日銀短期経済観測調査では、大企業・製造業の業況判断指数は前回6月調査から改善したものの、大企業・非製造業、中小企業・製造業および非製造業が2期連続の悪化となりました。これは、消費増税の反動や天候不順による個人消費の伸び悩みによるもので、円安による中小企業や地方景気への悪影響も懸念されています。世界的にみても、景気回復が鮮明なのは利上げ観測が浮上している米国だけで、欧州経済そして新興国経済ともに景気回復の動きが鈍っています。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループの製品需要は底堅く推移しており、消費増税による影響も想定内にとどまりました。為替の影響では、円安によって、欧米向け輸出が利益増に結びつきました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は140億33百万円となり、前第2四半期連結累計期間130億45百万円と比較すると7.6%の増収となりました。利益面をみると、営業利益は24億89百万円となり、同19億23百万円と比較すると29.4%の増益、経常利益は25億47百万円となり、同20億2百万円と比較すると27.2%の増益、四半期純利益は14億62百万円となり、同11億58百万円と比較すると26.3%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内・海外ともに設備投資需要が堅調に推移したことによって売上高は53億3百万円（前第2四半期連結累計期間比9.6%の増収）となりました。利益面では、売上げ増加と生産効率化によって、セグメント利益11億72百万円（同38.0%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内における鋼材加工機と刃物の需要が底堅く推移したことによって、売上高は52億82百万円（同4.4%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によって、セグメント利益8億99百万円（同6.8%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内の医療・健康機器が好調だったことから、売上高は23億51百万円（同10.5%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加、生産効率化および為替の円安効果によって、セグメント利益3億55百万円（同94.8%の増益）となりました。

建築機器事業は、中心吊や引き戸用の需要が堅調で、売上高は10億96百万円（同7.4%の増収）となりました。利益面では売上げの増加によって、セグメント利益61百万円（同26.9%の増益）となりました。

海外売上高は、50億25百万円（前第2四半期連結累計期間比7.3%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は35.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は123億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億42百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21億21百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比11.7%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益22億55百万円、減価償却費5億67百万円、仕入債務の増加3億86百万円、事業譲渡損失引当金繰入額3億28百万円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額9億45百万円、売上債権の増加3億67百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、24億86百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は、3億16百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入55億23百万円であります。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出79億3百万円、有形固定資産の取得による支出2億14百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億31百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比2.9%増）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額3億61百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営環境を概観すると、国内では大企業製造業が8月以降の急激な円安進行もあって引き続き回復に向かうと思われれます。しかし、内需依存度の高い非製造業、中小企業製造業は円安による悪化が予想され、建設業や運輸業では人手不足や資材・燃料高などが経営を圧迫しています。このような状況から、政府・日銀は景気回復基調を維持するための追加緩和策も辞さない構えで、今後も企業の景況感がさほど悪化することはないとの見方もあります。海外では、米国の景気回復が続くものと思われているようですが、欧州経済のデフレ懸念、アジア経済の成長鈍化、さらにイスラム国やウクライナ問題などの地政学的な不安要因を抱えています。

当社グループは、円安進行による石油価格値上がりの影響、電力供給不安と料金高止まり、海外経済のリスクなど、先行き不透明な経営環境が続くことを想定し、業務の効率化や経費削減に取り組み、経営体質を強化してまいります。その一環として、最適生産（コストダウン、リードタイム短縮、在庫削減）を推し進め、国内販売では医療・理化学・食品・環境などの新市場開拓を行い、既存業種ではニッチ市場における需要を深掘りしてまいります。海外販売では、海外進出している日系企業のフォローを徹底するとともに、PR活動の強化を通じて、ブランドの認知度を高めてまいります。また、今後も当社グループは中長期的な視点から研究開発・品質向上・市場開拓・人材育成などの先行投資にも継続して取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、現在無借金経営を続けており、当面、資金の借り入れの計画はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは創立以来、「開発は企業の保険なり」の社是のもと事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、持続可能な成長を通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋3-11-1]	2,157	9.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	702	3.22
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)アカウントノントリーティ ー	東京都中央区日本橋3-11-1	601	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
計	-	14,470	66.37

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。
2. インターナショナル・パリュール・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成26年5月16日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月13日現在で1,362千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- なお、インターナショナル・パリュール・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 インターナショナル・パリュール・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数 株式 1,362,900株
株券保有割合 6.25%
3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成26年10月6日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年9月30日現在で1,175千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数 株式 1,175,100株
株券保有割合 5.39%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,236,500	212,365	-
単元未満株式	普通株式 11,895	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,365	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554,900	-	554,900	2.55
計	-	554,900	-	554,900	2.55

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,863	19,401
受取手形及び売掛金	6,893	7,254
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	3,328	3,371
仕掛品	280	224
原材料及び貯蔵品	1,650	1,762
繰延税金資産	681	665
その他	366	441
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	34,051	36,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,829	10,815
減価償却累計額	4,345	4,514
建物及び構築物(純額)	6,484	6,300
機械装置及び運搬具	3,442	3,430
減価償却累計額	2,304	2,399
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	1,030
工具、器具及び備品	6,502	6,557
減価償却累計額	5,733	5,792
工具、器具及び備品(純額)	768	764
土地	4,105	4,028
リース資産	935	1,029
減価償却累計額	334	383
リース資産(純額)	600	646
建設仮勘定	79	78
有形固定資産合計	13,177	12,848
無形固定資産		
その他	116	100
無形固定資産合計	116	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519	1,647
長期貸付金	133	115
繰延税金資産	499	549
その他	232	236
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,368	2,531
固定資産合計	15,661	15,480
資産合計	49,713	51,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647	1,018
リース債務	110	120
未払法人税等	875	688
賞与引当金	548	557
役員賞与引当金	14	8
事業譲渡損失引当金	-	328
その他	1,080	1,176
流動負債合計	3,276	3,896
固定負債		
リース債務	488	524
退職給付に係る負債	2,118	2,450
役員退職慰労引当金	265	283
資産除去債務	11	11
その他	212	226
固定負債合計	3,096	3,495
負債合計	6,373	7,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	39,784	40,685
自己株式	916	917
株主資本合計	42,643	43,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	527
為替換算調整勘定	23	95
退職給付に係る調整累計額	32	33
その他の包括利益累計額合計	445	398
少数株主持分	250	250
純資産合計	43,339	44,192
負債純資産合計	49,713	51,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	13,045	14,033
売上原価	6,887	7,152
売上総利益	6,158	6,881
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,228	1,275
賞与引当金繰入額	308	311
退職給付費用	121	88
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
販売促進費	317	354
研究開発費	344	339
その他	1,898	2,005
販売費及び一般管理費合計	4,235	4,392
営業利益	1,923	2,489
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	20	21
為替差益	19	-
受取家賃	20	19
その他	35	46
営業外収益合計	124	117
営業外費用		
売上割引	39	43
為替差損	-	6
その他	5	9
営業外費用合計	45	58
経常利益	2,002	2,547
特別利益		
事業譲渡益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
事業譲渡損失引当金繰入額	-	328
減損損失	84	-
特別損失合計	84	328
税金等調整前四半期純利益	1,918	2,255
法人税等	751	786
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166	1,469
少数株主利益	8	6
四半期純利益	1,158	1,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166	1,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	73
為替換算調整勘定	621	118
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	742	47
四半期包括利益	1,909	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,887	1,415
少数株主に係る四半期包括利益	21	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,918	2,255
減価償却費	539	567
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16
事業譲渡損失引当金繰入額	-	328
減損損失	84	-
受取利息及び受取配当金	49	51
売上債権の増減額(は増加)	594	367
たな卸資産の増減額(は増加)	160	125
仕入債務の増減額(は減少)	52	386
その他	209	8
小計	1,879	3,017
利息及び配当金の受取額	52	49
保険金の受取額	581	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	613	945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899	2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,198	7,903
定期預金の払戻による収入	5,689	5,523
有形固定資産の取得による支出	1,191	214
その他	18	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	360	361
その他	58	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,045	842
現金及び現金同等物の期首残高	10,926	13,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,972	12,334

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定方式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が312百万円増加し、利益剰余金が200百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	16,800百万円	19,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,327	9,566
有価証券の現金同等物	2,499	2,499
現金及び現金同等物	12,972	12,334

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	361	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	403	19.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	4,837	5,060	2,127	1,020	13,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,837	5,060	2,127	1,020	13,045
セグメント利益	849	842	182	48	1,923

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失84百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,303	5,282	2,351	1,096	14,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,303	5,282	2,351	1,096	14,033
セグメント利益	1,172	899	355	61	2,489

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円50銭	68円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,158	1,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,158	1,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社株式の譲渡

当社は、連結子会社である日東工器 - 美進(株)株式の全て(発行済株式総数の65.2%)を、平成26年10月21日に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成26年8月27日開催の取締役会決議及び同年10月17日締結の合併解消及び株式譲渡契約に基づくものであります。

1. 譲渡の理由

機械工具の価格競争力を強化するために、韓国に合併会社として日東工器 - 美進(株)を設立し主に空気工具の製造を行なってまいりましたが、生産の効率化を図るため、すべての株式を合併企業のMIJIN SYSTEM CO.,LTDに譲渡することとしました。

2. 譲渡した相手会社の名称

MIJIN SYSTEM CO.,LTD

3. 当該子会社の名称及び事業内容

(1) 名称

日東工器 - 美進(株)

(2) 事業内容

機械工具の製造・販売

4. 譲渡に係る損益

当第2四半期連結累計期間において、事業譲渡損失引当金繰入額328百万円を特別損失に計上しております。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....403百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

日東工器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 伸啓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片桐 春美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。